

記者発表資料

「災害時の基礎的事業継続力」新たに14社を認定

～災害対応業務の円滑な実施に向けて～

【平成29年度第1四半期の認定（新規14社、継続33社）】

国土交通省関東地方整備局は、平成29年度第1四半期に新規申請のあった14社と継続申請のあった33社について、「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に基づき評価し、認定しました。（認定期間：平成29年7月1日～平成31年6月30日）

平成29年7月1日時点で、590社が認定を受けています。

■「災害時の基礎的事業継続力」認定について

本認定は、建設会社における事業継続計画の策定を促進し、災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上を目的に建設会社の基礎的事業継続力を関東地方整備局が評価し「災害時の基礎的事業継続力」を認定しているものです。認定は別紙の項目について評価を行い、適合した建設会社に対し、関東地方整備局が2年間の有効期限をもつ「災害時の基礎的事業継続力認定証」を交付します。

■今回認定証を交付した企業

別添表参照

■今後の認定スケジュール

四半期毎に評価認定を行います。

次回は平成29年7月末迄の申請会社を対象に評価し、平成29年10月に認定を行う予定としています。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、
栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、
神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ
長野市政記者会、横浜海事記者クラブ

問い合わせ先

関東地方整備局 企画部 防災課 (TEL:048-600-1333)
防災課長 秋山 正人 (あきやま まさと)
関東地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (TEL:045-211-7427)
港湾空港防災・危機管理課長 吉田 稔 (よしだ みのる)

(別添表)

平成29年度第1四半期 認定会社一覧

新規(14社)

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr17_001	西田鉄工(株) 関東支店	東京都墨田区	Ktr17_008	(株)上野組	東京都羽村市
Ktr17_002	日本電設工業(株)	東京都台東区	Ktr17_009	加藤建設興業(株)	群馬県太田市
Ktr17_003	(株)秋山工務店	茨城県水戸市	Ktr17_010	(株)猪瀬	栃木県さくら市
Ktr17_004	萩原土建(株)	千葉県山武郡芝山町	Ktr17_011	大館建設工業(株)	東京都西多摩郡奥多摩町
Ktr17_005	初谷建設(株)	栃木県佐野市	Ktr17_012	新光建設(株)	神奈川県横浜市
Ktr17_006	庫昌土建(株)	長野県諏訪郡下諏訪町	Ktr17_013	(株)津野田土木	栃木県河内郡上三川町
Ktr17_007	(株)富士土木	東京都府中市	Ktr17_014	砂川建設(株)	東京都立川市

継続(33社)

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr11_001	(株)相模組	長野県大町市	Ktr13_019	(株)齊藤組	栃木県小山市
Ktr11_003	三晃建設(株)	栃木県日光市	Ktr13_020	(株)藤田土木	千葉県松戸市
Ktr11_004	池下工業(株)	群馬県前橋市	Ktr13_021	鶴見建設(株)	栃木県真岡市
Ktr11_006	島田建設工業(株)	埼玉県川口市	Ktr13_022	戸祭建設(株)	栃木県芳賀郡芳賀町
Ktr11_007	三井造船鉄構エンジニアリング(株)	千葉県千葉市美浜区	Ktr13_024	成常建設(株)	栃木県宇都宮市
Ktr11_008	(株)青木組 東京本店	東京都中央区	Ktr15_001	昭和建設(株)	山梨県甲州市
Ktr13_001	(株)小林工業	栃木県下野市	Ktr15_002	日本高圧コンクリート(株)	東京都港区
Ktr13_004	潮田建設(株)	栃木県小山市	Ktr15_003	(株)エス・ケイ・ディ	神奈川県平塚市
Ktr13_005	東綱橋梁(株)	栃木県下野市	Ktr15_005	(株)石井機械建設	栃木県宇都宮市
Ktr13_007	宇都宮土建工業(株)	栃木県宇都宮市	Ktr15_006	矢作建設工業(株) 東日本支社	東京都中央区
Ktr13_008	(株)大岩建設	栃木県大田原市	Ktr15_007	(株)サンタキザワ	長野県飯山市
Ktr13_012	上陽工業(株)	栃木県宇都宮市	Ktr15_008	トリタ設備工事(株)	栃木県栃木市
Ktr13_013	北都建設工業(株)	茨城県土浦市	Ktr15_009	JFEエンジニアリング(株)	神奈川県横浜市鶴見区
Ktr13_014	(株)前原土建	栃木県下野市	Ktr15_010	高橋建設工業(株)	茨城県水戸市
Ktr13_015	鈴木建設(株)	栃木県那須郡那珂川町	Ktr15_011	進和建設(株)	千葉県市原市
Ktr13_017	大関建設(株)	栃木県真岡市	Ktr15_012	落合建設工業(株)	栃木県栃木市
Ktr13_018	相良建設(株)	栃木県日光市			

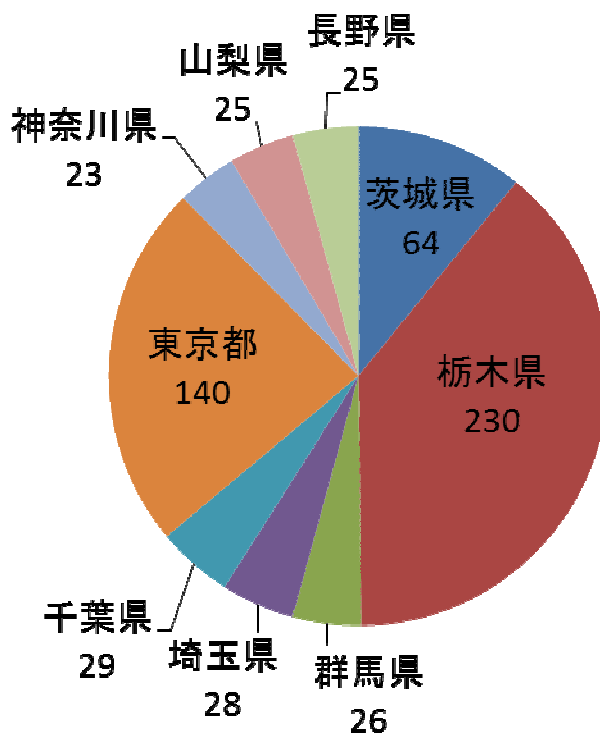
【参考】

事業継続力認定会社の都県別認定状況（平成29年7月1日時点）

都県別認定業者数一覧

	都県別 認定業者数
茨城県	64
栃木県	230
群馬県	26
埼玉県	28
千葉県	29
東京都	140
神奈川県	23
山梨県	25
長野県	25
合計	590

都県別認定業者数



建設会社における災害時の事業継続力の認定の概要

■ 認定にあたっての評価項目

認定にあたっての評価は、BCP策定有無ではなく、『基礎的な事業継続力 (=BCP策定の取組姿勢)』を評価するものです。

内容は、多くの会社で定めている災害時の対応体制に加え、「災害が発生した場合体制が整うのにどのくらい時間を要するのか」などの「目標時間」を把握していただき、体制が実効的なものかを確認するもので、具体には以下の6項目としております。なお、継続申請につきましては、訓練と改善の実施を確認しています。

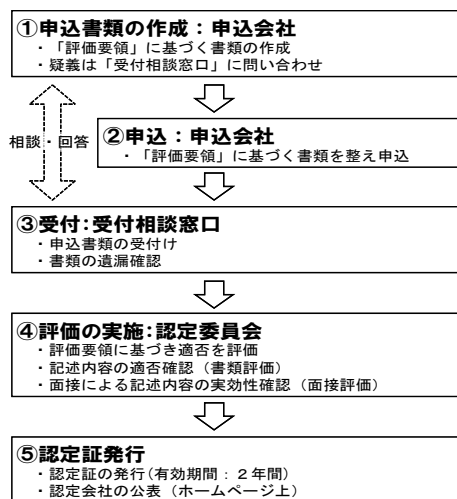
確認項目	確認ポイント
重要業務の選定と目標時間の把握	・受ける被害の想定 ・重要業務の選定 ・目標時間の把握
災害時の対応体制	・社員及び家族の安否確認方法 ・二次災害の防止 ・災害対応体制 ・災害対策本部長の代理者及び代理順位
対応拠点の確保	・対応拠点、代替対応（連絡）拠点の確保 ・対応の発動基準
情報発信・情報共有	・発災直後に連絡を取ることが重要な国、都県、市区町村との相互の連絡先の認識 ・施工中現場の連絡先等の認識 ・災害時にも強い連絡手段の準備
人員と資機材の調達	・自社で確保している資源の認識 ・自社外（協定会社など）からの調達についての連絡先の認識
訓練と改善の実施	・訓練計画及び実施 ・事業継続計画の改善計画及び平常時の点検計画 ・事業継続計画の現状の課題と今後の対応 ・訓練、事業継続計画の改善及び点検の実施（2回目以降）

■ 受付窓口

・認定の実施に併せ「受付相談窓口」を設置し、認定の申込受付及び相談の対応を行っています。

受付相談窓口	住所	TEL番号
国土交通省 関東地方整備局企画部 防災課	〒330-9724 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館	048-600-1333
国土交通省 関東地方整備局港湾空港部 港湾空港防災危機管理課	〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	045-211-7427
一般社団法人 全国建設業協会	〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1	03-3551-9396

■ 認定の流れ



■ 関東地方整備局ホームページ（防災お役立ち情報→建設会社事業継続力認定）

・ URL : <http://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/bousai00000041.html>